

第2期十日町市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和3年度 総合評価シート

■基本目標 I：安定した就業の場を増やす・基盤となる人材の育成と活躍を支援する

数値目標	2018 (H30) 年度末実績 (総合戦略策定時)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	目標数値設定の考え方	担当課
		上段：年度末目標目安						
		下段：年度末実績						
20歳から64歳における就業率	85.00% (R1市民アンケート数値)	—	85.5% (R3市民アンケート数値)	—	85.5% (R5市民アンケート数値)	86.0% (R7市民アンケート数値)	【2024 (R06) 目標値】 令和元年度市民アンケートでは、回答者680人のうち就業者は578人であった。人口減少に伴い就業人口も減少すると思われるが、安定した雇用環境を整備しつつ、就業者数の増加を図るため86%を目標値として設定。	企画政策課
		—	88.4% (R3市民アンケート数値)					

総合評価	<p>B+</p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; display: inline-block; margin-top: 10px;"> <<R2評価>> B+ </div>	<p>推進会議 総括</p>	<p>基本目標 I：「安定した就業の場を増やす・基盤となる人材の育成と活躍を支援する」の市民アンケート調査結果は、目標を達成しており多くの市民からの評価を得たことが窺える。</p> <p>「農業の競争力強化」にあっては、認定農業者の補助事業の周知やスマート農業導入支援事業の創設等の効果が見受けられ、目標を概ね達成できている。一方で高齢化による辞退は続いており、認定農業者の減少も見込まれることから、関係機関との連携によるフォローアップや、経営が不安定な就農初期の経営支援の充実にも一層努められたい。</p> <p>「地場産業の活性化」では、新型コロナウイルス感染症をはじめとした世情の不安定化により、年度末目標目安に達しなかったものの、市内企業における国の支援を活用した新たな事業への投資も多くあり、ポストコロナ社会に向けた動きが見られた。日本の社会経済は新型コロナウイルス感染症にある程度順応し始めており、各種支援制度のPRと活用の斡旋を継続して取り組まされたい。また、産業の担い手の高齢化など慢性的な経営課題についても、人材確保に繋がる取組を推進されたい。</p> <p>「新規創業・新分野への支援」では、新規創業件数が年度目標目安を大幅に上回っており、これまで継続的に実施してきた取り組みや各種支援が実を結んでいることが窺える。また、支援事業によって、地域の文化や資源を活用した新分野への進出が見られた。創業の多様性は十日町市のブランド強化や交流・関係人口の増加にも繋がりうることであり、一層の支援が求められる。</p> <p>「基盤となる人材・組織の育成」にあっては、応援寄附金額は目標未達であったものの、企業版ふるさと納税による寄附方法の拡充の成果に期待したい。市内高等学校卒業生の地元就職率は年度末目標目安を上回る結果となり評価できる。これまで取り組んできたキャリア教育等の内容の深化・共有や産業間を超えた連携を図り高校生の地元就職の意識醸成に一層努めて欲しい。</p>
------	---	--------------------	--

■基本目標 II：地域の魅力を更に磨き、選ばれるまちを目指す

数値目標	2018 (H30)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	目標数値設定の考え方	担当課
	年度末実績 (総合戦略策定時)	上段：年度末目標目安 下段：年度末実績						
社会動態	△472人 (H26～30 年度平均)	△466人 (R02年度)	△460人 (R02～03年度 平均)	△454人 (R02～04年度 平均)	△448人 (R02～05年度 平均)	△442人 (R02～06年度 平均)	【2024 (R06) 目標値】 基準数値から移住・定住の推進、転出抑制のための取組等により、毎年为社会動態を10人減少させ、5年間で合計30人の社会動態による人口減少抑制につなげる。	企画政策課
		△299人 (R02年度)	△324人 (R02～03年度 平均)	令和2年度 △299人 令和3年度 △349人				
交流人口	260万人 (H26～30年度 平均)	230万人 (R02年度)	290万人 (R02～03年度 平均)	240万人 (R02～04年度 平均)	240万人 (R02～05年度 平均)	260万人 (R02～06年度 平均)	【2024 (R06) 目標値】 大地の芸術祭第9回展のR6年度を目標300万人とし、平均値を算出。基準数値を維持。	文化観光課
		167万人 (R02年度)	165万人 (R02～03年度 平均)	令和2年度 167万人 令和3年度 164万人				

総合評価	B+	推進会議 総括	<p>基本目標II：「地域の魅力を更に磨き、選ばれるまちを目指す」の目標値の達成状況は、昨年度に引き続きいずれも新型コロナウイルス感染症の影響を受けて数字の増減が出たことが窺える。</p> <p>「都市部からの移住定住促進」にあっては、複数の事業を重層的に実施したことにより、移住者増に繋がった。「移住支援員」や「移住コンシェルジュ」の活用により相談者に寄り添った対応を心がけ、移住潜在者の開拓に努めることが望まれる。地域おこし協力隊定着率も増加しており、各種支援、事業の効果が出ている。引き続き、地域おこし協力隊の積極的な活用や地域全体として移住者を受け入れる機運を醸成し、定住に繋がる取組を推進されたい。</p> <p>「地域の魅力を活かした交流の促進・世界への発信」では引き続き新型コロナウイルス感染症により、多くの評価項目に負の影響が出ている。その制約下において、キャンプ場の造営や文化施設等の通年誘客の促進が功を奏し、ウィズコロナ時代の誘客に繋がっている。観光の変化を見据えながら、持続可能な観光の確立に結びつけて欲しい。</p> <p>「郷土愛の育成・十日町ファンの拡大」は、キャリア教育の推進による高校生の地元就職意識の醸成が図られており評価できる。事業のPDCAサイクルを回し、引き続き中高生に向け志向性を持った啓発活動を続けられたい。関係人口に関しては、十日町ならではの魅力体験機会を活用し、応援して下さる方々との関係性の深化、新規関係人口の増加に繋げることを期待する。</p>
	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> <<R2評価>> B+ </div>		

■基本目標 III：結婚・出産・子育て環境の充実・誰もが活躍できる社会を実現する

数値目標	2018 (H30)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	目標数値設定の考え方	担当課
	年度末実績 (総合戦略策定時)	上段：年度末目標目安 下段：年度末実績						
出生数	327.2人 (H26～30年 平均)	300人 (R02年)	300人 (R02～03年平 均)	300人 (R02～04年平 均)	300人 (R02～05年平 均)	300人 (R02～06年平 均)	【2024 (R06) 目標値】 年々出生数が減少する中で、妊娠・出産・子育て支援や結婚促進により、出生数を維持することを目標とする。	健康づくり推進課
		243人 (R02年)	233人 (R02～03年平 均)	令和2年度 243人 (確定値) 令和3年度 222人 (確定値)				

総合評価	B	推進会議 総括	<p>基本目標 III：「結婚・出産・子育て環境の充実・誰もが活躍できる社会を実現する」では、昨年度同様に世情が不安定であることから、十日町市にあっても目標の達成に影響が出たことが窺える。</p> <p>「男女の出会いや結婚の支援の充実」は年度末目標目安に達しなかったが、効果的な情報発信により新規会員数が約2倍に増加した。結婚新生活支援事業の周知方法を工夫し、目標の達成に継続的な努力を尽くされたい。</p> <p>「出産・子育て環境の整備・充実」では、新型コロナウイルス感染症の影響下にあって整備した児童センターの評価は高く、市外からの利用者も増加しており、一定の効果が見られた。引き続き、多様なニーズに対応した保育の提供や児童センター等の適切な運用と充実を図って欲しい。「合計特殊出生率」については、引き続き県内でも高い数値を示しているが、今後も妊娠期から子育て期の各段階のニーズに応じた切れ目のない支援の継続と相談体制の充実が必要である。</p> <p>「誰もが活躍できる社会の実現」の促進に向けては、ワークライフバランスの啓発、「ハッピー・パートナー企業」登録のメリット等の周知を一層行う必要がある。また、高齢者が活躍できる環境の整備や、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、就労支援事業所と連携した支援が求められる。さらに外国人が健全な職場で活躍できるよう、その受入や活躍の場を整え、多様な力を結集した地域創生を目指すことが望まれる。</p>
	《R2評価》 B+		

■基本目標 IV：安心して暮らせる時代に合った地域をつくる

数値目標	2018 (H30)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	目標数値設定の考え方	担当課
	年度末実績 (総合戦略策定時)	上段：年度末目標目安 下段：年度末実績						
「住み続けたい」と思う人の割合	63.6% (R1市民アンケート数値)	—	64.0% (R3市民アンケート数値)	—	64.5% (R5市民アンケート数値)	65.0% (R7市民アンケート数値)	【2024 (R06) 目標値】 R1市民アンケートでは、回答者1,065人のうち「住み続けたい」と回答した人は677人であった。選ばれて住み継がれるまちを目指し、目標値を65%と設定。	企画政策課
		—	67.3% (R3市民アンケート数値)	/	/	/		

総合評価	A-	推進会議 総括	<p>基本目標IV：「安心して暮らせる時代に合った地域をつくる」の市民アンケート調査結果は、目標を達成しており市民から十日町に評価を得ていることが窺える。</p> <p>「新しい時代の地域づくり」では、再生可能エネルギーの創出量の目標が達成された。産官民連携により自然エネルギーやバイオマスエネルギーの推進を図り、環境負荷の低いエネルギーの自給体制を構築することを求める。未来技術を活用した新たな取り組みの推進にあっては、目標を達成しているが、オンラインサービスの一層の推進や行政サービスの充実、サービスの加入率が低い層への加入促進策をさらに工夫し、利用へのインセンティブを高める必要がある。</p> <p>「安心して暮らせる地域づくり」にあっては、克雪対策の事業がほぼ目標を達成している。今後も計画的に事業を進めるとともに、地域の要望や状況を踏まえ、冬期も安全安心に暮らせる地域の実現を目指されたい。地域包括ケアシステムでは、昨年度の準備の結果、合意形成が図られ1協議体の設置がなされた。取り組みから得た学びをもとに、体制整備の着実な推進と十日町市における地域共生社会づくりの一層の促進を期待する。</p>
	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> <<R2評価>> B </div>		